

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第53期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 J F E コンテナ株式会社

【英訳名】 JFE Container Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 野 定 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 (03)5281—8511(代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 (03)5281—8514

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月	第52期 平成25年3月	第53期 平成26年3月
売上高 (千円)	25,703,349	30,695,389	31,014,707	25,745,666	28,191,010
経常利益 (千円)	842,768	2,388,754	2,203,454	1,824,677	2,234,352
当期純利益 (千円)	1,424,618	1,251,458	1,171,351	1,064,034	1,416,178
包括利益 (千円)	—	1,133,912	1,130,439	1,510,458	2,660,457
純資産額 (千円)	15,143,751	16,196,819	16,896,853	18,367,908	20,924,950
総資産額 (千円)	28,109,186	32,162,168	31,233,949	29,823,546	33,111,873
1株当たり純資産額 (円)	517.24	547.95	572.28	612.25	684.65
1株当たり当期純利益 (円)	49.73	43.68	40.89	37.14	49.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.7	48.8	52.5	58.8	59.2
自己資本利益率 (%)	10.1	8.2	7.3	6.3	7.6
株価収益率 (倍)	5	6	9	9	10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,047,815	945,697	2,007,006	160,254	1,949,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	837,244	△928,992	△1,263,054	1,093,520	△2,070,189
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,907,141	651,351	△288,940	△1,031,309	△296,745
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	719,123	1,292,625	1,728,317	2,161,119	2,171,666
従業員数 (名)	623	635	682	623	623
(ほか、臨時従業員平均 人数) (名)	(50)	(47)	(45)	(10)	(9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月	第52期 平成25年3月	第53期 平成26年3月
売上高 (千円)	19,602,932	22,257,651	22,215,339	20,169,410	20,231,383
経常利益 (千円)	756,495	2,073,626	2,046,451	1,882,676	1,980,416
当期純利益 (千円)	1,354,771	1,017,655	1,106,273	1,180,706	1,373,035
資本金 (千円)	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000
発行済株式総数 (株)	28,675,000	28,675,000	28,675,000	28,675,000	28,675,000
純資産額 (千円)	14,744,477	15,543,893	16,185,142	17,101,996	18,193,842
総資産額 (千円)	25,071,717	28,487,282	27,025,539	27,258,362	28,862,058
1株当たり純資産額 (円)	514.66	542.58	565.00	597.03	635.22
1株当たり配当額 (円)	5.00	12.50	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(2.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	47.29	35.52	38.62	41.21	47.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.8	54.6	59.9	62.7	63.0
自己資本利益率 (%)	9.6	6.7	7.0	7.1	7.8
株価収益率 (倍)	5	7	10	8	10
配当性向 (%)	10.6	35.2	25.9	24.3	20.9
従業員数 (名)	256	252	257	255	266
(ほか、臨時従業員平均人 数) (名)	(4)	(3)	(3)	(4)	(4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成23年3月期の1株当たり配当額12.5円には、記念配当2.5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年4月	大阪市北区船大工町に日本スチールコンテナ株式会社設立
10月	本社を大阪市北区船大工町より同北区堂島浜通に移転
昭和37年4月	兵庫県伊丹市に伊丹工場建設、ドラム缶の製造開始
5月	本社を大阪市北区堂島浜通より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
昭和39年2月	伊丹企業株式会社設立
昭和40年6月	千葉県千葉市に千葉工場建設、ドラム缶の製造開始
7月	伊丹製缶株式会社(18リットル缶の製造販売)を吸収合併、川鉄コンテナ株式会社に商号変更
昭和43年9月	千葉工場に18リットル缶製造設備新設、製造開始
11月	川崎製鉄株式会社兵庫工場のガスシリンダー、Sオープンドラム缶営業権譲受け
昭和44年4月	岡山県倉敷市に水島工場建設、ドラム缶の製造開始
4月	三重県四日市市に四日市サービスセンター開設
9月	伊丹工場にパール缶製造設備新設、パール缶の製造開始
12月	伊丹工場へのガスシリンダー製造設備移設完了、兵庫工場返却
昭和59年5月	本社を兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田より大阪市北区堂島浜に移転
昭和61年10月	千葉工場にパール缶製造設備新設、製造開始
11月	軽量LPガスシリンダーの開発、製造開始
昭和62年9月	プラスチックドラム缶の販売開始
10月	20kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
昭和63年6月	50kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
平成元年6月	浮棧橋(商品名、ジェティー)の製造開始
平成2年7月	自社開発による多重巻ドラム缶の製造開始
平成3年5月	日東工業株式会社より20kg用以下のLPガスシリンダーの商権譲受け
平成4年3月	耐内圧パール缶(代替フロン容器)の製造開始
3月	水島工場にドラム缶洗浄装置設置、クリーンドラム缶の製造開始
平成5年8月	滑り止め塗装付きガスシリンダー開発、製造開始
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
3月	千葉工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
10月	水島工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成8年6月	伊丹工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成9年12月	伊丹工場ガスシリンダー製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9001認証取得
平成10年4月	上海崎勝金属容器有限公司が操業開始
平成11年12月	本社を大阪市北区堂島浜より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
平成12年4月	ガスシリンダー部門を分社化(川鉄ガスシリンダー株式会社として業務開始)
平成13年10月	18リットル缶部門を会社分割、伊丹企業株式会社が川鉄製缶株式会社に商号変更し同事業部門を承継
11月	ジェティー(浮棧橋事業)を川鉄マシナリー株式会社へ営業譲渡
平成14年1月	水島工場環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
7月	千葉工場、東京営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成15年1月	伊丹工場、本社、大阪営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
4月	鋼管ドラム株式会社と合併、ジェイ エフ イー コンテナ株式会社に商号変更
7月	JFEコンテナ株式会社に商号変更
平成16年1月	当社のパール缶部門と株式会社ユニコン及び大同鉄器株式会社の事業を統合し、株式会社ジャパンパール発足
平成17年1月	JFEガスシリンダー株式会社の事業を、神鋼JFE機器株式会社に分割
12月	JFEガスシリンダー株式会社を当社に吸収合併

平成18年12月	浙江傑富意金属容器有限公司を中国浙江省に設立
平成19年1月	グローバル製缶株式会社を日本製罐株式会社、J F E製缶株式会社、彌生工業株式会社、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社と共同出資で設立
3月	J F E製缶株式会社の千葉工場を閉鎖、グローバル製缶株式会社へ製造移管
8月	伊丹工場を閉鎖、水島・堺工場に生産集約
10月	本社を兵庫県伊丹市鴻池より東京都文京区湯島に移転
平成20年4月	上海崎勝金属容器有限公司・浙江傑富意金属容器有限公司がそれぞれ杰富意金属容器(上海)有限公司・杰富意金属容器(浙江)有限公司に商号変更
6月	グローバル製缶株式会社が会社清算
6月	杰富意金属容器(浙江)有限公司が操業開始
平成21年10月	本社を東京都文京区湯島より東京都千代田区岩本町に移転
平成22年4月	杰富意金属容器(江蘇)有限公司を中国江蘇省に設立
平成23年10月	杰富意金属容器(江蘇)有限公司が操業開始
平成24年4月	会社分割によりJ F E製缶株式会社(会社分割前)はJ缶管財株式会社に商号変更し、J F E製缶株式会社(会社分割後)を設立。また、株式移転によりJ F E製缶株式会社と太陽製罐株式会社の共同持株会社であるJ N Mホールディングス株式会社を設立
10月	本社を東京都千代田区岩本町より東京都千代田区猿楽町に移転(現所在地)
平成25年4月	J缶管財株式会社を当社に吸収合併
4月	J N Mホールディングス株式会社、J F E製缶株式会社、太陽製罐株式会社の合併により新生製缶株式会社が発足
6月	杰富意金属容器(重慶)有限公司を中国重慶市に設立
7月	東京証券取引所市場第二部に上場
10月	杰富意金属容器(浙江)有限公司が新設第二ラインの操業開始

3 【事業の内容】

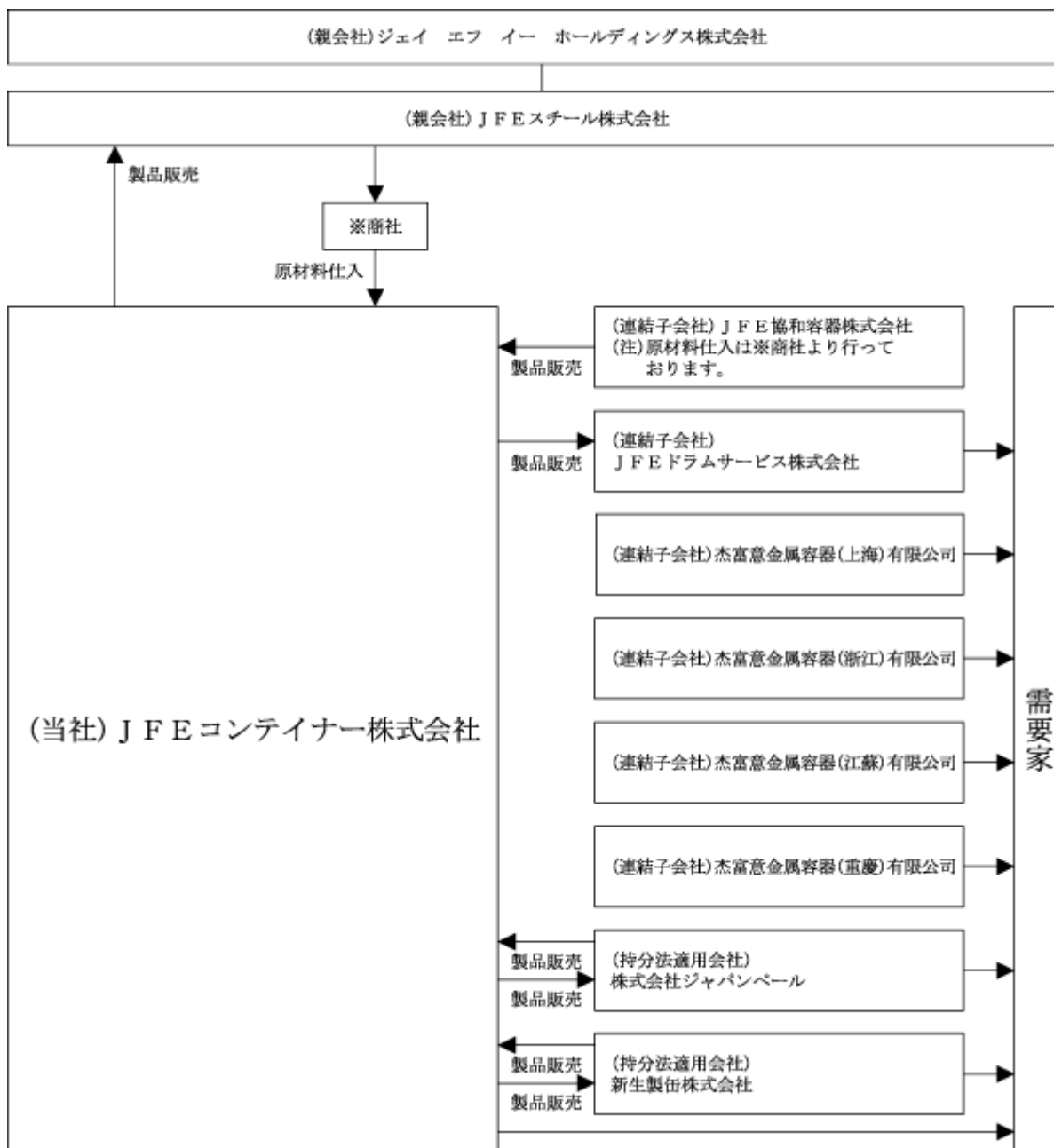
当社の企業集団は、当社、親会社J F Eスチール株式会社、その持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び子会社6社並びに関連会社2社で構成されております。

当社グループは商社を経由して、J F Eスチール株式会社より鋼板を仕入れ、鋼製ドラム缶を中心とした総合容器メーカーとして、各種容器の製造販売を主な事業内容とし、その他関連する各種事業を展開しております。

当社と関係会社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

会社名	セグメント名称	主な事業の内容	当社との関係
当社	ドラム缶・ 高圧ガス容器	各種容器類(ドラム缶・高圧 ガス容器等)の製造・販売	—
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	—	鉄鋼事業・エンジニアリング 事業等を行う子会社の株式所有による支配管理等	親会社
J F Eスチール株式会社	—	製鉄業	親会社
J F E協和容器株式会社	ドラム缶	各種容器類(ドラム缶等)の 製造・販売	連結子会社
J F Eドラムサービス株式会社	ドラム缶	各種容器類(ドラム缶等)の 販売・賃貸	連結子会社
杰富意金属容器(上海) 有限公司	ドラム缶	各種容器類(ドラム缶等)の 製造・販売	連結子会社(中国)
杰富意金属容器(浙江) 有限公司	ドラム缶	各種容器類(ドラム缶等)の 製造・販売	連結子会社(中国)
杰富意金属容器(江蘇) 有限公司	ドラム缶	各種容器類(ドラム缶等)の 製造・販売	連結子会社(中国)
杰富意金属容器(重慶) 有限公司	ドラム缶	各種容器類(ドラム缶等)の 製造・販売	連結子会社(中国)
株式会社ジャパンペール	全社	各種容器類(ペール缶等)の 製造・販売	持分法適用会社
新生製缶株式会社	全社	各種容器類(18リットル缶 等)の製造・販売	持分法適用会社

企業集団の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



※ 商社のうち伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、主要株主に該当しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社 (注)1,2	東京都千代田区	147,143	鉄鋼事業・エンジ ニアリング事業等 を行なう子会社の 株式所有による支 配管理等	—	54.2 (54.2)	当社の親会社であるJFEスチール株式会社の完全親会社であります。
JFEスチール 株式会社 (注)2	東京都千代田区	239,644	製鉄業	—	54.2 (0.1)	役員の兼務等 兼任1名、転籍10 名 事業上の関係 原材料を、取扱商 社を通じて仕入れ ほか
(連結子会社) JFE協和容器 株式会社 (注)3	新潟市東区	40	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	100.0	—	役員の兼任等 兼任4名、転籍2 名 事業上の関係 商品の仕入れ、土 地の賃貸、資金の 借入
JFEドラムサービ ス株式会社	東京都千代田区	35	各種容器類(ドラム 缶等)の販売・賃貸	100.0	—	役員の兼任等 兼任4名 事業上の関係 製品・商品の販 売、資金の貸付
杰富意金属容器(上海) 有限公司 (注)3,6	中華人民共和国 上海市	1,262	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	80.1	—	役員の兼任等 兼任6名 事業上の関係 資金の貸付、債務 保証
杰富意金属容器(浙江) 有限公司 (注)3,6	中華人民共和国 浙江省平湖市	2,291	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	80.1	—	役員の兼任等 兼任6名 事業上の関係 資金の貸付、債務 保証
杰富意金属容器(江蘇) 有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省揚州市	882	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	80.1	—	役員の兼任等 兼任6名 事業上の関係 資金の貸付、債務 保証
杰富意金属容器(重慶) 有限公司 (注)3	中華人民共和国 重慶市	932	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	75.1	—	役員の兼任等 兼任6名
(持分法適用会社) 株式会社ジャパンペー ル	大阪市西区	300	各種容器類(ペール 缶等)の製造・販売	30.0	—	役員の兼任等 兼任1名、転籍1 名 事業上の関係 商品の仕入れ、製 品の販売、土地・ 建物の賃貸
新生製缶株式会社	大阪市大正区	200	各種容器類(18リッ トル缶等)の製造・ 販売	38.15	—	役員の兼任等 兼任1名、転籍1 名 事業上の関係 商品の仕入れ、製 品の販売、土地・ 建物の賃貸

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 J缶管財株式会社は、平成25年4月1日付にて当社が吸収合併いたしました。

5 JNMホールディングス株式会社は、平成25年4月1日付にて同社の100%子会社であるJFE製缶株式
会社および太陽製罐株式会社と合併し、新生製缶株式会社となりました。

6 杰富意金属容器(上海)有限公司及び杰富意金属容器(浙江)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内
部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は次のとおりであ
ります。

	上海	浙江
①売上高	2,877,346千円	3,108,282千円
②経常利益	80,229千円	41,004千円
③当期純利益	47,230千円	26,185千円
④純資産額	746,590千円	1,115,780千円
⑤総資産額	2,583,651千円	4,417,480千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ドラム缶	603(9)
高圧ガス容器	20(—)
合計	623(9)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
266(4)	45.2	20.1	6,801

セグメントの名称	従業員数(名)
ドラム缶	246(4)
高圧ガス容器	20(—)
合計	266(4)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が加入する労働組合はJFEコンテナ労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

また、連結子会社においてはJFE協和容器株式会社に労働組合組織が結成されており、JFE協和容器労働組合と称し、日本基幹産業労働組合新潟県本部に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

①わが国経済及び産業用容器業界の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」いわゆるアベノミクスによる金融緩和や経済政策による公共投資増に加え、成長戦略による景気回復への期待感から、民間需要も個人消費や住宅投資を中心に増加し、第4四半期は、消費税増税前の駆け込み需要が顕著となり、さらに景況感は一時的に上昇いたしました。

また、円高是正等により企業業績の改善も進み、鉱工業生産分野に関しましても、生産は緩やかな持ち直しの動きが長く続いており、回復への足取りが確かなものになりつつあります。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、主要需要家である化学・石油業界は国際競争力の急速な低下に伴い、設備の一部停止や統廃合を進めるなど厳しい事業環境下にあります。足元では堅調な住宅建設や自動車生産を受けて建材・自動車向け材料の需要の伸びにより生産設備の稼働率が上昇し、また円安による輸出採算の改善もあり収益は徐々に改善しております。全国の200リットル新缶ドラムの出荷量は、2013年1月以降8ヶ月連続で前年割れが続いておりましたが、9月からは一転して7ヶ月連続で前年を上回る状況が続き、当連結会計年度の実績は、前期比2.4%増の13,447千缶となり3年ぶりに前期を上回る結果となりました。

②販売状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高につきましては、国内は下期以降ドラム缶販売量の回復はあったものの、値上げの遅れに伴うドラム缶の平均販売価格の低下や、高圧ガス容器事業の販売低迷のため前期並みに止まりましたが、中国でのドラム缶販売数量の増加並びに為替変動により円ベースでの売上が増加した影響で増収となり、前期比9.5%増の281億91百万円となりました。

セグメント別にみますと、ドラム缶は中国でのドラム缶販売数量が増加した結果、事業全体では前期比9.7%増の279億8百万円、高圧ガス容器は主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が低迷しており、前期比8.9%減の2億82百万円となりました。

③損益の状況

損益につきましては、営業利益は、国内で4月以降の鋼材価格上昇に対しドラム缶販売価格の値上げが遅れた影響で大きく悪化いたしました。生産性の向上や固定費削減を中心とした工場コストダウン活動を強力に推進し、また管理経費の徹底した見直しを行った結果、国内・中国でのドラム缶販売数量増加もあり、僅かながら前期を上回る水準となりました。経常利益は、中国子会社での為替差益の増加や、持分法適用会社である新生製缶で前期に発生した合併損失の解消等、連結子会社並びに関連会社の貢献により増益となり、前期比22.5%増の22億34百万円となりました。

セグメント別に経常利益をみますと、国内ドラム缶事業は、販売価格値上げの遅れに伴う収益悪化はありましたが、販売数量の増加に加え、生産性向上及び固定費削減等コストダウン活動の強化によりカバーし、前期に対し増益となりました。中国ドラム缶事業は、同業他社との競争激化により厳しい環境にありますが、販売数量増加や為替差益等により、前期に対し増益となり、上海・浙江・江蘇3工場とも黒字を達成、上海・浙江工場は昨年に引き続き利益配当を実施する予定です。ドラム缶事業全体では、経常利益は前期比15.6%増の23億89百万円となりました。高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が低迷しており、厳しい収益状況が続く、経常損益は1億42百万円の損失（前期は1億1百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ10百万円増加し、21億71百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億49百万円の収入（前期比17億89百万円の収入の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益22億35百万円、減価償却費10億9百万円などによる収入及び、売上債権の増加10億97百万円、法人税等の支払額5億87百万円などによる支出となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出19億円などにより20億70百万円の支出（同31億63百万円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億46百万円などにより2億96百万円の支出（同7億34百万円の支出の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	27,381,621	10.2
高圧ガス容器	157,338	7.4
合計	27,538,959	10.2

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ドラム缶セグメントの増加は、主に杰富意金属容器（江蘇）有限公司が本格稼動したこと等により中国の生産本数が増えたことに伴うものであります。

(2) 受注実績

当社グループは大部分の製品につき、受注生産方式をとっておりますが、大部分が受注から納品までの期間が2日～5日程度であり、したがって、受注残高は僅少ですので、販売実績を受注実績とみて大差ありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	27,908,383	9.7
高圧ガス容器	282,626	△8.9
合計	28,191,010	9.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日新容器株式会社	4,422,866	17.1	4,525,477	16.1

3 【対処すべき課題】

国内経済は回復基調にあるものの、当社の主な需要分野である化学・石油業界は輸出の減少による稼働率の低下から一部設備の停止や統廃合を進めております。2010年度以降前年割れが続いておりました国内ドラム缶需要は今期3年ぶりに前年を上回ったものの、今後、中長期的に飛躍的な成長が期待できる状況にはなく、市場規模は徐々に縮小傾向に向かうと予想されます。

当社グループの中心である国内ドラム缶事業では、限られた需要の中でお客様のニーズにしっかりと応えることを最優先とし、引続きコストダウン並びに製品作りから納品まで一貫した品質の向上と、新商品の開発に取り組み、収益力の向上を目指してまいります。

中国ドラム缶事業につきましては、需要の伸びは鈍化傾向にあるものの、上海工場及び浙江工場は累積損失を解消し、黒字体質が定着しました。また江蘇工場の本格稼働に加え、浙江第2ラインは昨年10月に稼働を開始し順調に生産量を拡大しております。中国第4番目の拠点として建設を進めております。重慶工場も2015年半ばの生産開始を予定しております。競争環境は日々厳しさを増しておりますが、国内同様、一層のコストダウンと品質の向上を図り収益力の強化に努めてまいります。

高圧ガス容器事業に関しましては、足元では厳しい状況が続いておりますが、黒字定着に向け体質の強化と事業基盤の確立を図り収益改善に取り組んでまいります。

以上の課題に対し、当社グループは持てる経営資源を最大限に活用し、アジア最強の容器メーカー集団としてそれに相応しい顧客満足度と収益力を身につけ、信頼・尊敬されるグループを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況と販売市場環境

当社グループは鋼製ドラム缶の製造・販売を主力事業としており、主要な向け先は、化学産業・石油産業であります。これらの業界の輸出動向も含めた今後の動向が、当社グループの販売量及び価格に影響を及ぼします。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格は、市況により大きく影響を受けますが、当社グループの主要製品の原材料である鋼材等の価格が高騰した際、これを製品の販売価格に迅速に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす場合があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金利変動の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動

当社の関係会社である杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司、杰富意金属容器(江蘇)有限公司及び杰富意金属容器(重慶)有限公司は、中国上海、浙江省、江蘇省及び重慶市にて事業を行っておりますが、為替の変動が、邦貨に換算した当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況について影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

当社グループの製品の一部は中国で生産・販売しておりますので、中国における政治・経済情勢の悪化、予期しない法律・規則の変更、治安の悪化等を通じて当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、事業戦略上急務となっている研究課題に取り組むとともに、既存製品の品質向上に関する研究、品質・技術・生産性向上のための技術の開発と業容拡大のための新製品開発を目的とし、技術部が中心に進めております。

なお、当期における研究開発費は161百万円であります。

セグメントごとの研究開発費につきましては、ドラム缶は81百万円、高圧ガス容器は79百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

① 売上高

当期の連結売上高は、前期比24億45百万円増加の281億91百万円（前期比9.5%増）となりました。この増加は主に中国のドラム缶販売数量増加によるものです。

これをセグメント別にみますと、ドラム缶が前期比9.7%増、高圧ガス容器が8.9%減となりました。

② 営業利益及び経常利益

当期の連結営業利益は、前期比23百万円増加の19億23百万円（同1.3%増）、経常利益は前期比4億9百万円増加の22億34百万円（同22.5%増）となりました。

増益の主な要因は、生産性の向上や工場コストダウン活動を強力に推進し、また管理経費の徹底した見直しを行った結果による固定費削減、国内・中国でのドラム缶販売数量増加、中国子会社での為替差益の増加、及び持分法適用会社である新生製缶で前期に発生した合併損失の解消等、連結子会社並びに関連会社の貢献によるものです。

経常利益をセグメント別にみますと、ドラム缶が前期比15.6%増、高圧ガス容器は依然赤字となっております。

③ 当期純利益

連結当期純利益は、営業利益・経常利益の増加に伴い前期比3億52百万円増加の14億16百万円（同33.1%増）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① 資金調達の方針

事業活動を支える資金の調達に関して、低コストかつ安定的な資金の確保を重視して取り組んでおります。また、営業債権の流動化等、調達手段の多様化も継続して推進しております。

② 有利子負債

前期末より大きな増減はございません。

③ 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比32億88百万円増加の331億11百万円となりました。主な要因は浙江工場の第2ライン建設に伴う有形固定資産の増加、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比7億31百万円増加の121億86百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加及び未払法人税等の増加によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比25億57百万円増加の209億24百万円となりました。主な要因は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、品質向上対策、老朽更新対応等を中心として総額2,129,069千円の投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、主にドラム缶において、水島工場の巻締め品質向上対策、堺工場の生活排水対策、JFE協和容器株式会社の表面処理設備更新、杰富意金属容器（浙江）有限公司の第二ライン建設工事等により、総額2,126,552千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	ドラム缶	事務所	23,111	—	—	17,887	40,999	57(1)
旧伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	ドラム缶	賃貸資産等	207,129	514	155,212 (24)	712	363,569	—(—)
堺工場 (堺市堺区)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	159,942	543,873	402,536 (17)	8,360	1,114,713	52(1)
水島工場 (岡山県倉敷市)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	134,817	783,681	267,533 (34)	12,061	1,198,093	44(1)
川崎工場 (川崎市川崎区)	ドラム缶 及び高圧 ガス容器	ドラム缶 製造設備	150,922	366,419	3,323,725 (31)	13,280	3,854,347	60(—)
千葉工場 (千葉市中央区)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	252,280	375,685	2,081,742 (34)	42,678	2,752,386	45(1)
大阪支社 (大阪市西区)	ドラム缶	事務所	1,059	—	—	2,896	3,956	8(—)

- (注) 1 旧伊丹工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の一部を新生製缶株式会社に賃貸しております。
- 2 千葉工場の建物及び構築物、土地の一部を株式会社ジャパンペールに賃貸しております。
- 3 上記の他、提出会社所有の土地(所在地：新潟県新潟市) 306,454千円(12千㎡)をJFE協和容器株式会社に賃貸しております。
- 4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

5 上記の他、連結会社以外の者から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	対象期間
大阪支社 (大阪市西区)	事務所	6,158	平成14年10月～ 平成26年3月
本社 (東京都千代田区猿樂町)	事務所	61,722	平成24年10月～ 平成26年3月

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
J F E 協和容 器株	本社工場 (新潟県 新潟市)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	186,177	248,081	—	34,646	468,905	42(3)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
杰富意 金属(上 海)有限 公司	本社工場 (中華人 民共和国 上海市)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	173,427	670,654	37,862 (22)	5,773	887,718	137(2)
杰富意 金属(浙 江)有限 公司	本社工場 (中華人 民共和国 浙江省)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	614,506	2,017,519	95,149 (30)	18,357	2,745,532	110(一)
杰富意 金属(江 蘇)有限 公司	本社工場 (中華人 民共和国 江蘇省)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	360,975	673,060	75,590 (26)	4,281	1,113,907	56(一)
杰富意 金属(重 慶)有限 公司	本社工場 (中華人 民共和国 重慶市)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	—	3,086	—	3,288	6,374	9(一)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均従業員数であります。

3 杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司及び杰富意金属容器(江蘇)有限公司の土地の帳簿価額は土地使用権残高であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

製品の競争力強化のための品質向上、設備の合理化及び老朽化更新を中心とする設備投資を計画しております。

その計画の概要は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要金額 (千円)	着工年月	完成予定 年月	増加能力
提出会社	川崎工場	ドラム 缶	ドラム 缶製造 設備	老朽化更新	45,000	—	—	平成26年 7月	平成27年 3月	老朽化更新 を中心とし ており、特 記すべき能 力増強はあ りません。
	水島工場	ドラム 缶	ドラム 缶製造 設備	品質向上	220,000	—	—	平成26年 9月	平成27年 5月	品質向上を 中心として おり、特記 すべき能力 増強はあり ません。
	水島工場	ドラム 缶	ドラム 缶製造 設備	安全対策	30,000	—	—	平成26年 9月	平成27年 3月	安全対策を 中心として おり、特記 すべき能力 増強はあり ません。
	川崎工場	ドラム 缶	ドラム 缶製造 設備	品質向上	59,000	—	—	平成25年 12月	平成26年 9月	品質向上を 中心として おり、特記 すべき能力 増強はあり ません。
	千葉工場	ドラム 缶	ドラム 缶製造 設備	品質向上	217,800	—	—	平成25年 11月	平成26年 5月	品質向上を 中心として おり、特記 すべき能力 増強はあり ません。

- (注) 1 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金により充当する予定であります。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成26年6月、旧伊丹工場の一部を売却の予定です。

(セグメントの名称：ドラム缶、帳簿価額：87,862千円)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,675,000	28,675,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日	9,975,000	28,675,000	—	2,365,000	2,905,950	4,649,875

(注) 平成15年4月1日に、鋼管ドラム株式会社と合併し、同社の株式1株につき当社株式5株の割合をもって割当交付いたしました。これに伴い、発行済株式総数は9,975,000株、資本準備金は2,905,950千円それぞれ増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	7	63	10	0	697	786	—
所有株式数(単元)	—	903	30	22,054	1,854	0	3,780	28,621	54,000
所有株式数の割合(%)	—	3.2	0.1	77.0	6.5	0	13.2	100.0	—

(注) 1 「個人その他」の欄には、自己名義の株式が33単元(33,000株)が含まれております。

2 単元未満株式54,000株には自己名義の株式が559株含まれております。

3 自己株式33,559株は、「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に559株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	15,482	53.99
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	3,218	11.22
J F E 商事株式会社	大阪市北区堂島1丁目6番20号	1,534	5.34
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,299	4.53
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	636	2.21
J F E コンテナー社員持株会	東京都千代田区猿楽町1丁目5番15号	469	1.63
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT (香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	450	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	315	1.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	233	0.81
渡辺 政子	横浜市泉区	200	0.69
計	—	23,836	83.12

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,588,000	28,588	—
単元未満株式	普通株式 54,000	—	—
発行済株式総数	28,675,000	—	—
総株主の議決権	—	28,588	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J F E コンテナ 株式会社	東京都千代田区猿 楽町1丁目5番15 号	33,000	—	33,000	0.1
計		33,000	—	33,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,319	1,579
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	33,559	—	33,559	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当は、1株につき年間10.0円の配当を実施することといたします。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資へ投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月28日 取締役会決議	143,218	5.0
平成26年6月26日 定時株主総会決議	143,207	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	260	311	445	388	589
最低(円)	200	187	237	308	331

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	589	515	515	570	525	514
最低(円)	441	460	431	468	487	460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小野 定男	昭和28年10月23日生	昭和51年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 同社輸出企画室長 平成15年4月 JFEスチール株式会社第2鋼材 輸出部長 平成17年4月 同社輸出企画部長 平成18年4月 同社営業総括部長 平成19年4月 同社常務執行役員 平成22年4月 同社専務執行役員 平成24年4月 当社常勤顧問 平成24年6月 当社代表取締役副社長、営業本 部長 平成25年6月 当社代表取締役社長、現在に至る	(注)2	1
専務取締役	企画部・事 業総括部統 括、中国事 業本部長	田辺 誠一	昭和26年5月20日生	昭和49年4月 日本鋼管株式会社入社 平成9年4月 同社総合企画部関連企業企画グル ープマネージャー 平成11年7月 鋼管ドラム株式会社管理部長 平成15年4月 当社企画部長 平成17年4月 当社企画部長(参与) 平成17年6月 当社取締役、企画部担当 平成18年6月 当社取締役、企画部・営業総括部 担当 平成19年6月 当社取締役、企画部・営業総括 部・GSE事業部(現高圧ガス容 器事業部)担当 平成21年6月 当社常務取締役、企画部・海外事 業推進部・GSE事業部担当 平成24年6月 当社専務取締役、海外事業推進部 統括、企画部・高圧ガス容器事業 部担当 平成25年6月 当社専務取締役、事業総括部統 括、企画部担当、中国事業本部長 平成26年6月 当社専務取締役、企画部・事業総 括部統括、中国事業本部長、現在 に至る	(注)2	17
常務取締役	技術部・高 圧ガス容器 事業部担当	加藤 安功	昭和27年3月3日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年10月 当社技術本部技術管理部主査 平成13年7月 当社技術開発部長 平成16年7月 当社生産技術部長 平成17年4月 当社生産技術部長(参与) 平成19年6月 当社取締役、技術開発部・生産技 術部担当 平成20年4月 当社取締役、技術部担当、技術部 長 平成23年6月 当社常務取締役、技術部担当、技 術部長 平成24年4月 当社常務取締役、技術部担当 平成25年6月 当社常務取締役、技術部・高圧ガ ス容器事業部担当、現在に至る	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	杰富意金属容器（上海・浙江・江蘇）有限公司総経理	大崎 恭紀	昭和31年6月3日生	昭和57年4月 日本鋼管株式会社入社 平成14年1月 同社福山製鉄所生産総括部企画室長 平成15年4月 J F E スチール株式会社西日本製鉄所企画部企画室主任部員（副部長） 平成15年10月 同社広州薄板プロジェクト推進班主任部員 平成16年4月 同社組織人事部付 広州 J F E 鋼板有限公司出向（部長） 平成19年4月 同社西日本製鉄所（福山地区）冷延部長（部長） 平成20年4月 同社西日本製鉄所（福山地区）冷延部長（理事） 平成22年4月 当社社長付（参与） 平成22年8月 杰富意金属容器（上海・浙江・江蘇）有限公司総経理 平成23年6月 当社取締役、杰富意金属容器（上海・浙江・江蘇）有限公司総経理 平成25年8月 当社取締役、杰富意金属容器（上海・浙江・江蘇・重慶）有限公司総経理、現在に至る	(注)2	—
取締役	安全防災室・設備総括室・工場部門担当	加藤 篤	昭和28年6月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社千葉工場技術室長 平成14年6月 当社千葉工場技術室長(兼)KISCO支援班 平成16年7月 当社千葉工場長 平成18年7月 当社川崎工場長 平成20年4月 当社水島工場長（参与） 平成23年5月 当社工場部門担当取締役付（参与） 平成23年6月 当社取締役、安全防災室・設備総括室・工場部門担当、現在に至る	(注)2	11
取締役	東京ドラム営業部・特殊缶販売リース部担当	岩田 元史	昭和28年8月14日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 同社四国支店長 平成15年4月 J F E ガスシリンダー株式会社東京営業部（次長） 平成16年4月 J F E 製缶株式会社東部営業部長 平成18年4月 当社大阪ドラム営業部部長 平成19年10月 当社大阪ドラム営業部長 平成21年4月 当社大阪ドラム営業部長（参与） 平成21年6月 当社東京ドラム営業部長（参与） 平成23年6月 当社取締役、大阪ドラム営業部担当、大阪ドラム営業部長 平成24年6月 当社取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当、東京ドラム営業部長 平成25年6月 当社取締役、事業総括部担当・事業総括部長、J F E ドラムサービス株式会社代表取締役社長 平成26年4月 当社取締役、東京ドラム営業部・特殊缶販売リース部担当、J F E ドラムサービス株式会社代表取締役社長、現在に至る	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	杰富意金属容器(上海・浙江・江蘇)有限公司副総経理	張 宝 琨	昭和27年5月29日生	平成4年4月 親和産業株式会社入社 平成10年5月 当社入社、総務部付上海崎勝金属容器有限公司(現杰富意金属容器(上海)有限公司) 出向 平成14年1月 当社総務部付上海崎勝金属容器有限公司副総経理 平成20年4月 当社総務部付(参与) 杰富意金属容器(上海)有限公司 副総経理 平成23年6月 当社取締役、杰富意金属容器(上海・浙江・江蘇)有限公司副総経理、現在に至る	(注)2	—
取締役	中国事業本部副本部長	安 達 広 志	昭和30年7月15日生	昭和55年4月 日本鋼管株式会社入社 平成13年1月 同社鋼材輸出部熱延グループマネージャー 平成15年4月 J F E スチール株式会社第1鋼材輸出部厚板・条鋼室長 平成17年4月 同社第1鋼材輸出部熱延鋼板室長 平成18年4月 同社輸出営業部長 平成19年4月 同社ニューヨーク事務所長 平成23年4月 当社東京ドラム営業部(参与) 平成23年7月 当社東京ドラム営業部長(参与) 平成24年4月 当社海外事業推進部(参与) 平成24年6月 当社取締役、海外事業推進部担当 平成25年6月 当社取締役、中国事業本部副本部長、現在に至る	(注)2	1
取締役	事業総括部・購買部・大阪ドラム営業部担当	岡 部 隆	昭和31年9月19日生	昭和55年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成11年7月 同社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス鋼板輸出グループ長 平成15年4月 J F E スチール株式会社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス鋼板輸出室長 平成17年4月 同社ロンドン事務所長 平成21年4月 同社熱延鋼材輸出部長 平成22年4月 同社熱延鋼板輸出部長 平成23年4月 J F E 商事株式会社鉄鋼貿易本部 本部長補佐 平成24年4月 当社大阪ドラム営業部担当役員付(参与) 平成24年6月 当社取締役、大阪ドラム営業部担当 平成26年4月 当社取締役、事業総括部・購買部・大阪ドラム営業部担当、現在に至る	(注)2	1
取締役	企画部・総務部・内部監査室担当	久 保 正 幸	昭和31年7月23日生	昭和54年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成15年4月 J F E スチール株式会社第1関連企業部主任部員 平成15年10月 川鉄商事株式会社財務部長 平成16年10月 J F E 商事株式会社財務部長 平成19年4月 同社財務経理部長 平成21年4月 同社執行役員 平成24年4月 同社常務執行役員 平成26年4月 当社常勤顧問 平成26年6月 当社取締役、企画部・総務部・内部監査室担当、現在に至る	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		永岡利孝	昭和29年2月1日生	昭和51年4月 平成11年8月 平成14年8月 平成15年4月 平成18年1月 平成20年4月 平成24年6月	川崎製鉄株式会社入社 上海崎勝金属有限公司総経理 川鉄コンテナ株式会社大阪ドラム・ペール営業部 当社営業企画室長 当社中国事業支援室長 当社海外事業推進部長(参与) 当社監査役(常勤)、現在に至る	(注)3	1
監査役		井田陽彦	昭和32年12月30日生	昭和55年4月 平成11年4月 平成13年10月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	丸紅株式会社入社 同社鋼板貿易部 鋼板第二課長 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社転籍 同社薄板部長 同社鋼材第二本部長代行兼薄板部長 UNITED COIL CENTER LTD 出向 社長 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社執行役員 鋼材第二本部長 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社執行役員 鋼材第二本部長、当社監査役、現在に至る	(注)4	—
監査役		萩山英志	昭和38年1月26日生	昭和61年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社電機鋼板営業部電機鋼板室長 同社営業総括部輸出総括室長 同社組織人事部付JFE商事株式会社出向 同社薄板輸出部長 同社薄板輸出部長、当社監査役、現在に至る	(注)5	—
計							43

(注) 1 監査役の井田陽彦、萩山英志の2名は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山田良彦	昭和41年12月16日生	平成元年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社自動車鋼材営業部 自動車鋼材室主任部員 同社薄板営業部電機室主任部員 同社電機鋼板営業部第2電機室主任部員 同社大阪支社大阪鋼板営業部電機室長 同社薄板輸出部第1薄板輸出室長 同社薄板輸出部第1薄板輸出室長、当社 補欠監査役、現在に至る	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実施するための体制を強化しております。

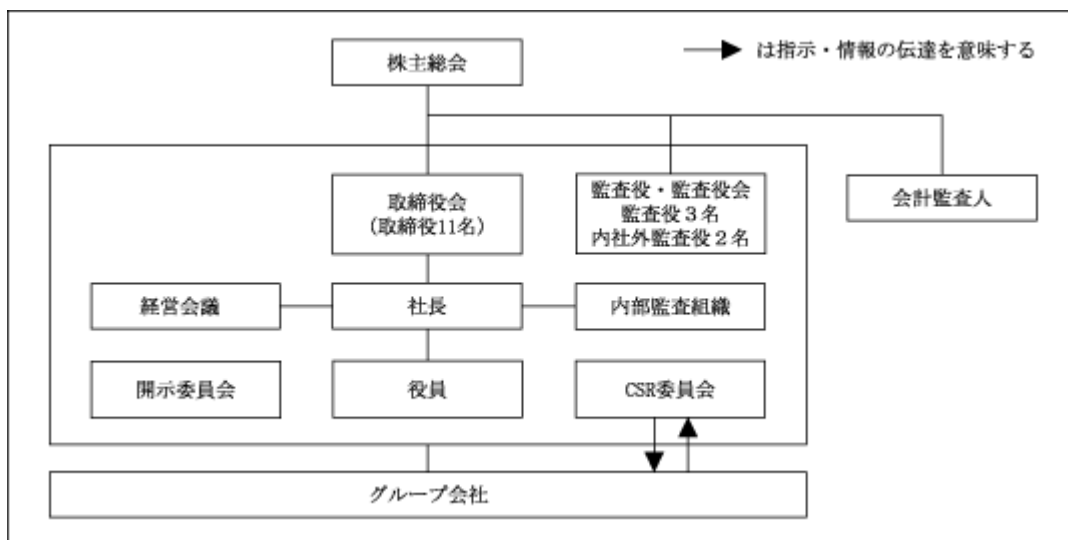
①企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、当社の取締役は11名、監査役は3名（うち社外監査役2名）、内部監査担当は2名であります。事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役を含む監査役会が経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また環境変化に迅速に対応するため、取締役、主要部門長等で構成される経営会議を適宜開催し、業務執行の重要事項を審議しております。

「会社の機関・内部統制の関係図」



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループではグループ各社ならびにグループ全体で、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理を行なうとともに、その他の共通課題につきましては必要に応じ、グループ会社社長会議を設け審議しております。

また、適正な業務執行および財務報告の正確性を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限と責任を明確化しております。

リスクマネジメントに関わる課題につきましては、リスク管理上の重要な課題について、必要な都度、経営会議等で対応方針を審議する体制をとっております。

個人情報の保護につきましても個人情報保護法の趣旨に基づき、「JFEコンテナグループ個人情報管理規程」を定め、管理体制の充実・強化を図っております。

有価証券報告書等会社情報の開示内容の正確性・適正性に万全を期すため、取締役、主要部門長等で構成される「開示委員会」を設置し、開示書類への記載事項検討、開示内容の妥当性確認、開示情報の正確性確認を行っております。

当社グループでは、コンプライアンスを経営の重要事項の一つとして位置付けており、企業の諸活動において社会ルール全般について遵守し、高い企業倫理のもとに社会的責任を果たしていくこととしております。

コンプライアンスを具体的に実践していくため「JFEコンテナグループCSR委員会」を設置し、法令順守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室2名の体制で内部監査組織を設置し、業務運営に対する監査を実施するとともに、グループ各社との情報共有化ならびにグループ各社の監査役と相互に連携を図ることでグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については社外監査役2名を含む3名の体制で、取締役会および経営会議その他の社内の重要会議に出席するほか、定例的に取締役から業務報告を聴取し、必要に応じ子会社等から報告を受けるなどにより、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査組織、監査役及び会計監査人は相互に独立した関係にあります。監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

また、内部監査組織、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査にあたり必要に応じて、内部統制部門より内部統制の状況について適宜情報の聴取等を行っています。

③ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
業務執行社員	谷上 和範	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	中村 裕輔	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	西野 尚弥	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及びその他の補助者等を主たる構成員とされております。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ 社外監査役

社外監査役井田陽彦氏は、商社経験で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくと判断し、社外監査役に選任しております。

同氏は当社の株式を11.2%保有している伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の執行役員であり、当社は同社グループとの間に取引がありますが、その割合は平成25年度において当社仕入高の28.1%であります。

社外監査役萩山英志氏は、営業経験で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくと判断し、社外監査役に選任しております。

同氏は当社の株式を54.0%保有しているJFEスチール株式会社の理事であり、当社は同社グループとの間に取引がありますが、その割合は平成25年度において当社売上高の0.5%、仕入高の31.8%であります。

社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

当社定款においては、社外監査役の会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

また、社外監査役は、監査にあたり必要に応じて、内部監査組織、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っており、内部統制部門からも必要に応じて内部統制の状況に関する情報の聴取等を行っています。

⑤ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 引当額	
取締役 (社外取締役を除く。)	251,816	183,726	—	34,570	33,520	12
監査役 (社外監査役を除く。)	17,619	13,839	—	2,100	1,680	1
社外役員	—	—	—	—	—	4

- (注) 1 役員報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 当事業年度末現在の人数は取締役11名、監査役1名、社外役員2名であります。
 3 社外監査役4名は無報酬であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役および監査役の報酬の総額を、業績との連動性も考慮した基準によって決定しております。支給にあたっては、株主総会で決議された限度内において支給しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 287,540千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜合成(株)	241,897	98,936	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	100,725	43,815	企業間取引の強化
京極運輸商事(株)	65,900	27,019	企業間取引の強化
ユシロ化学工業(株)	28,428	26,211	企業間取引の強化
関東電化工業(株)	80,000	18,560	企業間取引の強化
日油(株)	37,388	17,198	企業間取引の強化
日本曹達(株)	33,000	14,487	企業間取引の強化
高圧ガス工業(株)	24,731	13,107	企業間取引の強化
Luxfer Canada Limited.	586,031	13,011	企業間取引の強化
日本製罐(株)	100,000	7,600	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜合成(株)	251,974	111,372	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	108,296	46,459	企業間取引の強化
ユシロ化学工業(株)	29,299	29,680	企業間取引の強化
日油(株)	38,977	29,116	企業間取引の強化
京極運輸商事(株)	65,900	21,878	企業間取引の強化
関東電化工業(株)	80,000	21,120	企業間取引の強化
日本曹達(株)	33,000	18,513	企業間取引の強化
日本製罐(株)	100,000	9,400	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、18名以内とする旨を定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議できると定めた事項

機動的な資本政策を遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,350	—	30,933	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,350	—	30,933	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、予め、監査を行う公認会計士等の人数及び監査に必要とされる日数等を見積り、金額化した内容をもって新日本有限責任監査法人と監査契約書を取り交し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,019	2,059,166
受取手形及び売掛金	※5 9,410,970	10,872,890
商品及び製品	181,647	195,123
仕掛品	109,375	130,249
原材料及び貯蔵品	1,979,298	1,639,936
繰延税金資産	163,740	180,562
その他	981,161	842,476
貸倒引当金	△1,202	△2,102
流動資産合計	14,722,011	15,918,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 1,795,702	※3 2,264,350
機械装置及び運搬具（純額）	3,658,995	5,680,307
土地	6,531,250	6,537,204
建設仮勘定	637,716	88,154
その他（純額）	194,865	167,531
有形固定資産合計	※4 12,818,528	※4 14,737,548
無形固定資産		
その他	※3 278,200	※3 340,352
無形固定資産合計	278,200	340,352
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,379,744	※1 1,415,865
繰延税金資産	339,268	391,432
退職給付に係る資産	-	11,396
その他	290,642	272,092
貸倒引当金	△4,850	△5,650
投資その他の資産合計	2,004,805	2,085,137
固定資産合計	15,101,535	17,163,038
繰延資産		
開業費	-	30,531
繰延資産合計	-	30,531
資産合計	29,823,546	33,111,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 4,408,600	※5 4,684,469
短期借入金	※3 2,717,162	※3 2,519,982
未払法人税等	290,020	562,564
未払消費税等	54,679	56,625
役員賞与引当金	38,800	36,670
その他	1,513,866	1,680,571
流動負債合計	9,023,130	9,540,883
固定負債		
長期借入金	1,098,511	1,232,726
退職給付引当金	1,216,569	-
退職給付に係る負債	-	1,292,871
役員退職慰労引当金	95,200	97,920
PCB処理引当金	22,226	22,226
その他	-	296
固定負債合計	2,432,507	2,646,039
負債合計	11,455,637	12,186,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	10,562,778	11,692,514
自己株式	△6,493	△8,072
株主資本合計	17,571,160	18,699,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,769	63,020
為替換算調整勘定	△80,158	887,393
退職給付に係る調整累計額	-	△40,189
その他の包括利益累計額合計	△33,389	910,223
少数株主持分	830,138	1,315,409
純資産合計	18,367,908	20,924,950
負債純資産合計	29,823,546	33,111,873

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	25,745,666	28,191,010
売上原価	※1 19,938,526	※1 22,064,990
売上総利益	5,807,140	6,126,020
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 3,907,682	※1, ※2, ※3 4,202,719
営業利益	1,899,457	1,923,300
営業外収益		
受取利息	7,981	12,026
受取配当金	7,174	7,370
固定資産賃貸料	87,323	84,374
為替差益	177,243	305,707
その他	36,186	67,756
営業外収益合計	315,910	477,234
営業外費用		
支払利息	88,363	57,984
固定資産賃貸費用	64,158	55,116
持分法による投資損失	167,342	-
その他	70,825	53,080
営業外費用合計	390,690	166,182
経常利益	1,824,677	2,234,352
特別利益		
企業発展奨励金	34,496	—
投資有価証券売却益	—	14,122
特別利益合計	34,496	14,122
特別損失		
本社移転費用	20,453	—
投資有価証券評価損	18,787	—
ゴルフ会員権評価損	—	13,225
特別損失合計	39,240	13,225
税金等調整前当期純利益	1,819,933	2,235,250
法人税、住民税及び事業税	721,904	853,580
法人税等調整額	38,944	△49,331
法人税等合計	760,849	804,249
少数株主損益調整前当期純利益	1,059,084	1,431,000
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,950	14,821
当期純利益	1,064,034	1,416,178

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,059,084	1,431,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,596	12,559
為替換算調整勘定	421,543	1,213,206
持分法適用会社に対する持分相当額	4,234	3,691
その他の包括利益合計	※1 451,374	※1 1,229,457
包括利益	1,510,458	2,660,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,431,028	2,399,981
少数株主に係る包括利益	79,430	260,475

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	9,785,200	△6,093	16,793,981
当期変動額					
剰余金の配当			△286,456		△286,456
当期純利益			1,064,034		1,064,034
自己株式の取得				△399	△399
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	777,577	△399	777,178
当期末残高	2,365,000	4,649,875	10,562,778	△6,493	17,571,160

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,937	△417,321	—	△400,383	503,255	16,896,853
当期変動額						
剰余金の配当						△286,456
当期純利益						1,064,034
自己株式の取得						△399
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,831	337,162	—	366,993	326,883	693,876
当期変動額合計	29,831	337,162	—	366,993	326,883	1,471,055
当期末残高	46,769	△80,158	—	△33,389	830,138	18,367,908

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	10,562,778	△6,493	17,571,160
当期変動額					
剰余金の配当			△286,442		△286,442
当期純利益			1,416,178		1,416,178
自己株式の取得				△1,579	△1,579
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,129,736	△1,579	1,128,156
当期末残高	2,365,000	4,649,875	11,692,514	△8,072	18,699,317

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	46,769	△80,158	—	△33,389	830,138	18,367,908
当期変動額						
剰余金の配当						△286,442
当期純利益						1,416,178
自己株式の取得						△1,579
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,250	967,552	△40,189	943,613	485,270	1,428,884
当期変動額合計	16,250	967,552	△40,189	943,613	485,270	2,557,041
当期末残高	63,020	887,393	△40,189	910,223	1,315,409	20,924,950

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,819,933	2,235,250
減価償却費	1,012,325	1,009,644
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△119,648	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	21,256
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,360	2,720
受取利息及び受取配当金	△15,156	△19,396
支払利息	88,363	57,984
為替差損益 (△は益)	△184,463	△283,162
持分法による投資損益 (△は益)	167,342	△22,500
投資有価証券売却損益 (△は益)	8,656	△14,122
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,787	—
ゴルフ会員権評価損	4,258	13,225
企業発展奨励金	△34,496	—
本社移転費用	20,453	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,322,863	△1,097,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	180,882	394,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△432,487	286,377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,912	2,418
未収入金の増減額 (△は増加)	775,782	5,227
その他	26,696	△1,956
小計	993,814	2,589,746
利息及び配当金の受取額	26,410	24,389
利息の支払額	△89,897	△59,649
開業費の支払額	—	△17,149
企業発展奨励金	34,496	—
本社移転費用	△9,505	—
災害損失の支払額	△65,921	—
法人税等の支払額	△729,143	△587,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,254	1,949,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,323,395	△1,900,500
有形固定資産の売却による収入	2,479,437	55,266
無形固定資産の取得による支出	△31,968	△65,053
資産除去債務の履行による支出	—	△168,934
投資有価証券の取得による支出	△10,290	△10,556
投資有価証券の売却による収入	43,605	27,321
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	14,680	2,093
敷金及び保証金の差入による支出	△64,604	△2,346
敷金及び保証金の回収による収入	22,922	1,120
その他	△36,767	△8,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,093,520	△2,070,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,156,165	△86,750
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△260,000	△346,738
配当金の支払額	△285,816	△286,473
少数株主からの払込みによる収入	276,693	232,479
少数株主への配当金の支払額	△5,621	△7,683
その他	△399	△1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,309	△296,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	272,056	427,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494,521	10,547
現金及び現金同等物の期首残高	1,728,317	2,161,119
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,719	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,161,119	※1 2,171,666

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

J F E 協和容器株式会社

J F E ドラムサービス株式会社

杰富意金属容器(上海)有限公司

杰富意金属容器(浙江)有限公司

杰富意金属容器(江蘇)有限公司

杰富意金属容器(重慶)有限公司

※1 当社の連結子会社であったJ缶管財株式会社は、平成25年4月1日付にて当社が吸収合併いたしました。

※2 杰富意金属容器(重慶)有限公司については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社ジャパンペール

新生製缶株式会社

※ 当社の持分法適用会社であったJNMホールディングス株式会社は、平成25年4月1日付にて同社の100%子会社であったJFE製缶株式会社および太陽製罐株式会社と合併し、商号変更により新生製缶株式会社となりました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司、杰富意金属容器(江蘇)有限公司及び杰富意金属容器(重慶)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

c 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

d PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

開業費については開業時に全額費用処理する事としております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してござ

す。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産を11,396千円、退職給付に係る負債を1,292,871千円それぞれ計上しております。また、その他の包括利益累計額が40,189千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式) (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,066,887千円 (635,182千円)	1,088,087千円 (628,019千円)

2 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	295,683千円	593,905千円

※3 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	444,583千円(帳簿価額)	787,685千円(帳簿価額)
無形固定資産	109,306千円(帳簿価額)	135,266千円(帳簿価額)
計	553,890千円(帳簿価額)	922,951千円(帳簿価額)

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	139,100千円	86,750千円
計	139,100千円	86,750千円

※4 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	15,282,292千円	16,348,396千円

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5,883千円	一千円
支払手形	49,707千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 引当金繰入額の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	278千円	293千円
役員退職慰労引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	31,240千円	38,080千円
退職給付引当金繰入額		
売上原価算入	77,090千円	—
販売費及び一般管理費算入	40,039千円	—
退職給付費用		
売上原価算入	—	45,326千円
販売費及び一般管理費算入	—	24,760千円
役員賞与引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	46,575千円	36,670千円

※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	1,538,337千円	1,729,672千円
従業員給与手当	525,330千円	579,384千円
役員賞与引当金繰入額	46,575千円	36,670千円
退職給付引当金繰入額	40,039千円	—千円
退職給付費用	—千円	24,760千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,240千円	38,080千円
貸倒引当金繰入額	278千円	293千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	142,911千円	161,301千円
当期製造費用	—千円	—千円
計	142,911千円	161,301千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,725千円	31,685千円
組替調整額	17,148千円	△14,122千円
税効果調整前合計	31,873千円	17,563千円
税効果額	△6,277千円	△5,004千円
税効果調整後合計	25,596千円	12,559千円
為替換算調整勘定	421,543千円	1,213,206千円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	7,541千円	5,689千円
組替調整額	△1,020千円	—千円
税効果調整前合計	6,520千円	5,689千円
税効果額	△2,286千円	△1,997千円
税効果調整後合計	4,234千円	3,691千円
その他の包括利益合計	451,374千円	1,229,457千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,043	1,197	—	30,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,197株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,229	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	143,226	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,223	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,240	3,319	—	33,559

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

3,319株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,223	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	143,218	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,207	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,897,019千円	2,059,166千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,000千円	△10,000千円
その他流動資産(預け金) (注)	274,100千円	122,500千円
現金及び現金同等物	2,161,119千円	2,171,666千円

(注) その他流動資産(預け金)のうち随時回収可能なものであります。

2 新規設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

新たに設立した杰富意金属容器(重慶)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに杰富意金属容器(重慶)有限公司株式の取得価額と杰富意金属容器(重慶)有限公司取得による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	932,920千円
少数株主持分	232,479 〃
杰富意金属容器(重慶)有限 公司株式の取得価額	700,441千円
杰富意金属容器(重慶)有限 公司の現金及び現金同等物	932,920 〃
差引:少数株主からの払込に よる収入(純額)	232,479千円

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,897,019	1,897,019	—
② 受取手形及び売掛金	9,410,970	9,410,970	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	301,857	301,857	—
④ 支払手形及び買掛金	(4,408,600)	(4,408,600)	—
⑤ 短期借入金	(2,717,162)	(2,717,162)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,059,166	2,059,166	—
② 預け金	122,500	122,500	—
③ 受取手形及び売掛金	10,872,890	10,872,890	—
④ 投資有価証券			
その他有価証券	316,778	316,778	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(4,684,469)	(4,684,469)	—
⑥ 短期借入金	(2,519,982)	(2,519,982)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②預け金、並びに③受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤支払手形及び買掛金、並びに⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,000 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 現金及び預金	1,893,058	—	—	—
② 受取手形及び売掛金	9,410,970	—	—	—
③ 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 現金及び預金	2,055,599	—	—	—
③ 受取手形及び売掛金	10,872,890	—	—	—
④ 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
⑤短期借入金	2,717,162	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
⑥短期借入金	2,519,982	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	204,134	117,483	86,651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	97,723	118,601	△20,878
合計	301,857	236,084	65,773

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	229,722	129,017	100,705
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	87,055	104,424	△17,369
合計	316,778	233,441	83,336

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	27,408	14,122
合計	27,408	14,122

3 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について18,787千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の子会社については中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

イ. 退職給付債務	△1,847,287
ロ. 年金資産	571,251
ハ. 退職給付引当金	1,216,569
ニ. 前払年金費用	△1,936
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	△61,403
(差引分内訳)	
ホ. 未認識数理計算上の差異	△70,795
ヘ. 未認識過去勤務債務	9,392
(ホ+ヘ)	△61,403

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	80,815
(2) 利息費用(千円)	33,368
(3) 期待運用収益(千円)	△10,577
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	21,079
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△8,429
(6) 退職給付費用(千円)	116,255

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

0.8%

ハ. 期待運用収益率

2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の子会社については中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,761,009	千円
勤務費用	72,381	〃
利息費用	14,088	〃
数理計算上の差異の発生額	26,491	〃
退職給付の支払額	△50,493	〃
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,823,476</u>	<u>〃</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	571,251	千円
期待運用収益	11,425	〃
数理計算上の差異の発生額	46,073	〃
事業主からの拠出額	48,553	〃
退職給付の支払額	△38,639	〃
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>638,663</u>	<u>〃</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	86,277	千円
退職給付費用	11,642	〃
退職給付の支払額	△1,258	〃
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>96,661</u>	<u>〃</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	627,266	千円
年金資産	△638,663	〃
	△11,396	〃
非積立型制度の退職給付債務	1,292,871	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,281,474	〃

退職給付に係る負債	△11,396	千円
退職給付に係る資産	1,292,871	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,281,474	〃

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	72,381	千円
利息費用	14,088	〃
期待運用収益	△11,425	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△7,285	〃
過去勤務費用の費用処理額	△13,299	〃
簡便法で計算した退職給付費用	11,642	〃
その他	2,065	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	68,166	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3,907	千円
未認識数理計算上の差異	58,498	〃
合計	62,406	〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31.1%
株式	42.5%
現金及び預金	7.9%
その他	18.5%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	437,267千円	一千円
退職給付に係る負債	一千円	456,591千円
未払賞与	124,562千円	129,242千円
繰越欠損金	97,441千円	70,523千円
未払事業税	26,598千円	39,237千円
役員退職慰労引当金	35,683千円	34,892千円
固定資産減損損失	35,524千円	30,676千円
繰延資産償却超過額	34,257千円	25,563千円
その他	84,513千円	84,302千円
繰延税金資産小計	875,848千円	871,029千円
評価性引当額	△146,783千円	△115,379千円
繰延税金資産合計	729,064千円	755,649千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△197,155千円	△146,673千円
その他有価証券評価差額	△23,430千円	△28,434千円
その他	△5,468千円	△8,546千円
繰延税金負債合計	△226,054千円	△183,654千円
繰延税金資産の純額	503,009千円	571,995千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等の永久差異	2.0%	0.9%
住民税均等割等	1.0%	0.8%
評価性引当金の増減	△1.4%	△3.1%
税額控除	△1.0%	△0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.6%
持分法による投資損益	3.5%	△0.4%
その他	△0.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	36.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,891千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14,185千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県、兵庫県に賃貸用土地建物を有しております。

平成25年3月期における当該遊休不動産に関する損益は△2,356千円、賃貸不動産に関する損益は△3,380千円であります。

平成26年3月期における当該賃貸不動産に関する損益は22,003千円であります。

また、賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
遊休不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,762,175
		期中増減額	△2,762,175
		期末残高	—
	期末時価	—	—
賃貸不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	395,897
		期中増減額	290,323
		期末残高	686,220
	期末時価	2,105,537	2,194,155

(注) 1 当期末の時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額及び契約により取り決められた売却価額であります。

- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、旧伊丹工場の一部土地の売却であり、賃貸不動産の主な増加は、前連結会計年度より持分法適用会社になったJFE製缶株式会社に賃貸している土地であります。また、当連結会計年度の主な賃貸不動産の減少は、一部自社使用になったものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」の2つを報告セグメントとしております。

「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」は、それぞれ製品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	25,435,292	310,374	25,745,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	25,435,292	310,374	25,745,666
セグメント利益又は損失(△)	2,067,527	△101,370	1,966,156
セグメント資産	23,859,315	310,534	24,169,849
セグメント負債	4,402,742	5,858	4,408,600
その他の項目			
減価償却費	1,028,527	927	1,029,455
受取利息	7,981	—	7,981
支払利息	88,363	—	88,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,354,533	830	1,355,363

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,908,383	282,626	28,191,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,908,383	282,626	28,191,010
セグメント利益又は損失(△)	2,389,399	△142,658	2,246,740
セグメント資産	27,076,879	320,975	27,397,854
セグメント負債	4,662,206	22,263	4,684,469
その他の項目			
減価償却費	1,053,188	824	1,054,012
受取利息	12,026	—	12,026
支払利息	57,984	—	57,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,006,306	2,516	2,008,823

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,745,666	28,191,010
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	25,745,666	28,191,010

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,966,156	2,246,740
持分法損益	△167,342	22,500
その他	25,863	△34,888
連結財務諸表の経常利益	1,824,677	2,234,352

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,169,849	27,397,854
全社資産(注)	5,691,529	5,750,752
その他の調整額	△37,832	△36,734
連結財務諸表の資産合計	29,823,546	33,111,873

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,408,600	4,684,469
全社負債(注)	7,047,036	7,502,453
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の負債合計	11,455,637	12,186,923

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の短期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,029,455	1,054,012	△17,130	△44,367	1,012,325	1,009,644
受取利息	7,981	12,026	—	—	7,981	12,026
支払利息	88,363	57,984	—	—	88,363	57,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,355,363	2,008,823	—	△43,270	1,355,363	1,965,553

(注) 調整額は、未実現損益の消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
20,515,956	5,229,710	25,745,666

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
9,779,554	3,038,974	12,818,528

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日新容器株式会社	4,422,866	ドラム缶

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
20,495,597	7,695,412	28,191,010

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
10,194,885	4,542,662	14,737,548

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日新容器株式会社	4,525,477	ドラム缶

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.1 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	3,850,142	買掛金	(1,584,856)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料仕入	3,251,131	買掛金	1,163,211
親会社	J F E ホールディングス(株)	東京都千代田区	147,143	グループガバナンス事業	(被)所有 間接 54.2	・資金の預け・借入取引	資金の預け入れ 資金の借入	10,364,650 311,650	預け金	274,100

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.1 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	3,266,560	買掛金	(1,100,237)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料仕入	2,878,882	買掛金	1,018,483
親会社	J F E ホールディングス(株)	東京都千代田区	147,143	グループガバナンス事業	(被)所有 間接 54.2	・資金の預け・借入取引	資金の預け入れ 資金の借入	7,258,700 366,120	預け金	122,500

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 ・資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	J F E 商事株式会社	大阪市北区	14,539	商社	(被)所有 直接 5.4	・原材料等仕入取扱商社	原材料仕入	1,364,582	買掛金	1,113,460

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	J F E 商事株式会社	大阪市北区	14,539	商社	(被)所有 直接 5.4	・原材料等仕入取扱商社	原材料仕入	3,444,153	買掛金	1,448,317

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 2 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- ・ J F E スチール株式会社 (非上場)
- ・ 上記持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
 (東京・名古屋の各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社の総資産が連結総資産の10%未満のため、記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1株当たり純資産額	612.25円	684.65円
1株当たり当期純利益	37.14円	49.44円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
当期純利益(千円)	1,064,034	1,416,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,064,034	1,416,178
期中平均株式数(千株)	28,645	28,643

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
 的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.40円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,407,622	2,393,244	0.97	—
1年以内に返済予定の長期借入金	309,540	126,738	4.56	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,098,511	1,232,726	1.76	平成30年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,815,674	3,752,709	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	213,476	559,249	190,000	270,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,137,858	13,020,960	20,256,644	28,191,010
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	475,761	878,798	1,637,071	2,235,250
四半期(当期)純利益金額(千円)	298,782	559,638	1,065,389	1,416,178
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.43	19.53	37.19	49.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.43	9.10	17.65	12.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,050	8,574
預け金	※1 274,100	※1 122,500
受取手形	1,503,798	1,832,058
売掛金	※1 6,414,454	※1 6,798,823
商品及び製品	98,734	104,973
仕掛品	91,150	106,148
原材料及び貯蔵品	1,595,956	1,244,650
前払費用	※1 19,211	※1 20,637
繰延税金資産	141,517	153,060
未収入金	※1 205,703	※1 132,157
短期貸付金	※1 567,107	※1 598,717
その他	1,555	1,419
流動資産合計	10,922,340	11,123,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	750,767	836,601
構築物	114,060	92,662
機械及び装置	1,791,605	2,064,937
車両運搬具	4,638	5,236
工具、器具及び備品	74,126	59,140
土地	6,267,024	6,537,204
建設仮勘定	64,576	38,738
有形固定資産合計	9,066,799	9,634,521
無形固定資産		
ソフトウェア	73,381	94,358
その他	17,406	11,736
無形固定資産合計	90,788	106,094
投資その他の資産		
投資有価証券	290,946	298,540
関係会社株式	1,685,210	1,417,817
関係会社出資金	3,416,156	4,116,597
長期前払費用	29,274	17,778
繰延税金資産	299,571	329,429
保険積立金	82,575	90,455
長期貸付金	※1 1,213,571	※1 1,561,532
その他	165,976	171,218
貸倒引当金	△4,850	△5,650
投資その他の資産合計	7,178,433	7,997,719
固定資産合計	16,336,021	17,738,335
資産合計	27,258,362	28,862,058

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 4,059,645	※1 4,255,327
短期借入金	※1 2,540,000	※1 2,340,000
未払金	※1 886,862	※1 933,654
未払費用	※1 286,458	※1 309,542
未払法人税等	254,035	493,624
未払消費税等	44,791	56,625
前受金	※1 1,088	※1 55,512
預り金	26,953	16,599
役員賞与引当金	38,800	36,670
その他	27,212	27,213
流動負債合計	8,165,848	8,524,769
固定負債		
長期借入金	750,000	890,000
退職給付引当金	1,130,291	1,141,164
役員退職慰労引当金	88,000	89,760
PCB処理引当金	22,226	22,226
その他	—	296
固定負債合計	1,990,517	2,143,446
負債合計	10,156,365	10,668,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	338,336	265,330
別途積立金	6,015,000	6,015,000
繰越利益剰余金	3,249,439	4,409,038
利益剰余金合計	10,057,027	11,143,621
自己株式	△6,493	△8,072
株主資本合計	17,065,409	18,150,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,586	43,418
評価・換算差額等合計	36,586	43,418
純資産合計	17,101,996	18,193,842
負債純資産合計	27,258,362	28,862,058

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	※3 20,169,410	※3 20,231,383
売上原価	※3 15,396,358	※3 15,348,372
売上総利益	4,773,052	4,883,011
販売費及び一般管理費	※2、※3 3,046,026	※2、※3 3,081,012
営業利益	1,727,025	1,801,998
営業外収益		
受取利息	※3 18,210	※3 25,635
受取配当金	※3 52,046	※3 53,896
固定資産賃貸料	※3 70,355	※3 100,850
為替差益	102,459	82,628
その他	※3 19,510	※3 15,811
営業外収益合計	262,582	278,822
営業外費用		
支払利息	※3 21,260	※3 18,786
固定資産賃貸費用	50,003	60,386
その他	※3 35,667	※3 21,230
営業外費用合計	106,931	100,403
経常利益	1,882,676	1,980,416
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	88,565
投資有価証券売却益	—	14,122
特別利益合計	—	102,688
特別損失		
本社移転費用	20,453	—
投資有価証券評価損	18,787	—
ゴルフ会員権評価損	—	13,225
特別損失合計	39,240	13,225
税引前当期純利益	1,843,435	2,069,879
法人税、住民税及び事業税	645,343	742,533
法人税等調整額	17,386	△45,689
法人税等合計	662,729	696,843
当期純利益	1,180,706	1,373,035

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,365,000	4,649,875	4,649,875	454,252	441,216	6,015,000	2,252,309	9,162,778
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△102,880		102,880	
剰余金の配当							△286,456	△286,456
当期純利益							1,180,706	1,180,706
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△102,880	—	997,130	894,249
当期末残高	2,365,000	4,649,875	4,649,875	454,252	338,336	6,015,000	3,249,439	10,057,027

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,093	16,171,559	13,583	13,583	16,185,142
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△286,456			△286,456
当期純利益		1,180,706			1,180,706
自己株式の取得	△399	△399			△399
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			23,003	23,003	23,003
当期変動額合計	△399	893,850	23,003	23,003	916,853
当期末残高	△6,493	17,065,409	36,586	36,586	17,101,996

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,365,000	4,649,875	4,649,875	454,252	338,336	6,015,000	3,249,439	10,057,027
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					1,442		△1,442	
固定資産圧縮積立金の取崩					△74,448		74,448	
剰余金の配当							△286,442	△286,442
当期純利益							1,373,035	1,373,035
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△73,005	—	1,159,599	1,086,593
当期末残高	2,365,000	4,649,875	4,649,875	454,252	265,330	6,015,000	4,409,038	11,143,621

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,493	17,065,409	36,586	36,586	17,101,996
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△286,442			△286,442
当期純利益		1,373,035			1,373,035
自己株式の取得	△1,579	△1,579			△1,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,831	6,831	6,831
当期変動額合計	△1,579	1,085,014	6,831	6,831	1,091,846
当期末残高	△8,072	18,150,424	43,418	43,418	18,193,842

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,063,778千円	975,617千円
長期金銭債権	1,206,177千円	1,556,060千円
短期金銭債務	669,320千円	726,152千円

2 偶発債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
杰富意金属容器（上海）有限公司	106,396千円	杰富意金属容器（上海）有限公司	116,505千円
杰富意金属容器（浙江）有限公司	75,700千円	杰富意金属容器（浙江）有限公司	82,900千円
杰富意金属容器（江蘇）有限公司	415,298千円	杰富意金属容器（江蘇）有限公司	371,894千円
計	597,394千円	計	571,299千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高

製造経費、販売費及び一般管理費、営業外損益への振替であります。

※2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	1,132,048千円	1,152,177千円
従業員給与手当	392,763千円	417,843千円
賞与	229,472千円	242,520千円
役員報酬	214,002千円	197,565千円
役員賞与引当金繰入額	46,575千円	36,670千円
退職給付引当金繰入額	38,090千円	23,268千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,880千円	35,200千円
減価償却費	15,255千円	17,194千円

※3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(売上高)	533,991千円	668,056千円
営業取引(仕入高)	1,819,030千円	1,791,627千円
営業取引以外の取引	145,942千円	175,919千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	428,708	161,315
関連会社株式	1,256,502	1,256,502
計	1,685,210	1,417,817

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	406,207千円	399,576千円
未払賞与	107,160千円	109,696千円
未払事業税	24,830千円	35,203千円
役員退職慰労引当金	33,062千円	31,954千円
固定資産減損損失	35,524千円	30,676千円
繰延資産償却超過額	34,257千円	25,563千円
その他	46,283千円	52,796千円
繰延税金資産小計	687,325千円	685,466千円
評価性引当額	△27,141千円	△30,074千円
繰延税金資産合計	660,183千円	655,391千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△197,155千円	△146,673千円
その他有価証券評価差額	△21,938千円	△26,227千円
繰延税金負債合計	△219,094千円	△172,900千円
繰延税金資産の純額	441,089千円	482,490千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等の永久差異	1.5%	0.7%
住民税均等割等	1.0%	0.8%
評価性引当金の増減	△3.9%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.6%
合併による繰越欠損金の引継ぎ	—	△4.1%
抱合せ株式消滅差益	—	△1.6%
その他	△0.6%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	33.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,718千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,013千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,667,462	516,767	5,250	3,178,978	2,342,377	88,234	836,601
構築物	497,074	13,994	—	511,068	418,405	23,033	92,662
機械及び装置	11,329,056	756,448	52,389	12,033,116	9,968,178	480,556	2,064,937
車両運搬具	41,717	2,850	—	44,567	39,331	2,252	5,236
工具・器具及び備品	614,673	14,942	14,007	615,609	556,468	29,781	59,140
土地	6,267,024	270,180	—	6,537,204	—	—	6,537,204
建設仮勘定	64,576	864,242	890,080	38,738	—	—	38,738
有形固定資産計	21,481,585	2,439,424	961,727	22,959,283	13,324,761	623,857	9,634,521
無形固定資産							
ソフトウェア	597,650	55,171	383,861	268,959	174,600	34,193	94,358
その他	18,271	49,871	55,171	12,971	1,235	370	11,736
無形固定資産計	615,921	105,042	439,032	281,931	175,836	34,564	106,094
長期前払費用	66,656	7,292	12,844	61,103	43,325	18,788	17,778

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下の通りであります。

(機械装置)	水島工場	ドラム缶製造設備 (シーマー設備)	243,527千円
	水島工場	ドラム缶製造設備 (排水処理設備)	93,853千円
	水島工場	ドラム缶製造設備 (天地板プリコン塗布装置)	63,992千円

2. 平成25年4月1日付にてJ缶管財株式会社を吸収合併した事による増加は以下の通りであります。

(建物) 64,551千円、(構築物) 1,635千円、(土地) 264,226千円
 全て賃貸不動産として使用しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,850	800	—	5,650
役員賞与引当金	38,800	36,670	38,800	36,670
役員退職慰労引当金	88,000	35,200	33,440	89,760
P C B 処理引当金	22,226	—	—	22,226

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.jfecon.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 J F E スチール株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度	自 平成24年4月1日	平成25年6月26日 関東財務局長に提出。
		(第52期)	至 平成25年3月31日	
(2)	内部統制報告書	事業年度	自 平成24年4月1日	平成25年6月26日 関東財務局長に提出。
		(第52期)	至 平成25年3月31日	
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	事業年度	自 平成25年4月1日	平成25年8月13日 関東財務局長に提出。
		(第53期 第1四半期)	至 平成25年6月30日	
		事業年度	自 平成25年7月1日	平成25年11月13日 関東財務局長に提出。
(第53期 第2四半期)	至 平成25年9月30日			
(4)	臨時報告書	事業年度	自 平成25年10月1日	平成26年2月13日 関東財務局長に提出。
		(第53期 第3四半期)	至 平成25年12月31日	
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2（株主総会における議決権行 使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成25年6月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	上	和	範	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕	輔	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	尚	弥	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JFEコンテナ株式会社
の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告
に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があ
る。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見
を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の
基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要
な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施
することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手する
ための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重
要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評
価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、JFEコンテナ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示
した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準
拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別
途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	上	和	範	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕	輔	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	尚	弥	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。